

【参考】中国四国ブロックの地域協議会に関する現状

(令和2年度)

設置状況

	中国四国ブロック		全国	
	数	割合	数	割合
設置済み	130	62%	1,041	58%
設置予定	8	4%	98	5%
設置しない	4	2%	65	4%
未定	69	33%	584	33%

設置形態

	中国四国ブロック		全国	
	数	割合	数	割合
単独で設置	94	72%	699	67%
複数の地方公共団体により共同で設置	31	24%	325	31%
その他	5	4%	17	2%

組織形態

	中国四国ブロック		全国	
	数	割合	数	割合
障害者差別解消法の地域協議会の位置付けのみ	42	32%	328	32%
障害者基本法の合議制の機関を兼ねる	10	8%	115	11%
障害者総合支援法の協議会を兼ねる	79	61%	646	62%
障害者虐待防止法のネットワークを兼ねる	27	21%	153	15%
その他の他組織の位置付けを兼ねる	11	8%	58	6%

中国四国ブロック：自治体数=211、全国(都道府県、政令市、中核市等、一般市、町村)：自治体数=1,788

【出典】内閣府調査(令和2年度) ※令和2年4月1日時点 ※複数回答のため割合の合計は必ずしも100%と一致しない

【参考】中国四国ブロックの地域協議会に関する現状

(令和2年度)

構成員の属性

	中国四国ブロック		全国	
	数	割合	数	割合
障害当事者、障害者団体、家族会等	115	88%	866	83%
教育	73	56%	672	65%
福祉等	125	96%	1,018	98%
事業者	93	72%	774	74%
法曹等	40	31%	351	34%
国の機関	77	59%	527	51%
その他	7	5%	76	7%

実績のある事務

	中国四国ブロック		全国	
	数	割合	数	割合
紛争の防止・解決を図る事案の共有	19	15%	130	12%
相談事例の共有	53	41%	465	45%
相談体制の整備	18	14%	180	17%
障害者差別解消に資する取組の共有・分析	55	42%	383	37%
構成機関等による紛争解決の後押し	4	3%	39	4%
差別解消の取組の周知・発信、研修・啓発	48	37%	397	38%
個別の相談事案に対する対応	16	12%	109	10%
その他	13	10%	66	6%

【出典】内閣府調査（令和2年度）※令和2年4月1日時点 ※複数回答のため割合の合計は必ずしも100%と一致しない